

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社

コード番号 1801 URL <https://www.taisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相川 善郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中野 雄一 (TEL) 03-3348-1111

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	329,537	16.3	6,080	79.5	9,630	63.8	6,387	47.1
2022年3月期第1四半期	283,237	5.4	3,387	△80.7	5,879	△70.7	4,342	△67.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 6,178百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △2,031百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	31.91	—
2022年3月期第1四半期	21.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,862,689	858,136	45.8
2022年3月期	1,956,200	872,835	44.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 853,903百万円 2022年3月期 868,886百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800,000	16.6	97,000	1.0	100,000	△3.1	67,000	△6.2	342.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	200,803,372株	2022年3月期	200,803,372株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	2,403,829株	2022年3月期	404,114株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	200,142,467株	2022年3月期1Q	205,735,896株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する株式(2023年3月期1Q 104,300株、2022年3月期 104,300株、2022年3月期1Q 106,000株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 2023年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入（一部端数調整）)

	第1四半期累計期間			通 期		
	前期 2021.4.1~ 2021.6.30	当 期 2022.4.1~2022.6.30		前期 2021.4.1~ 2022.3.31	当 期 2022.4.1~2023.3.31	
	実績	実績	対前期	実績	予想	対前期
<b>受注高</b>	<b>2,472</b>	<b>4,256</b>	<b>1,784</b>	<b>15,897</b>	<b>18,000</b>	<b>2,103</b>
土木事業	768	1,292	524	4,472	5,100	628
建築事業	1,494	2,632	1,138	10,177	11,700	1,523
開発事業	189	313	124	1,140	1,100	△40
その他	21	19	△2	108	100	△8
<b>売上高</b>	<b>2,832</b>	<b>3,295</b>	<b>463</b>	<b>15,432</b>	<b>18,000</b>	<b>2,568</b>
土木事業	839	846	7	4,146	4,600	454
建築事業	1,688	2,122	434	9,849	12,200	2,351
開発事業	284	308	24	1,329	1,100	△229
その他	21	19	△2	108	100	△8
<b>売上総利益</b>	<b>8.6</b>	<b>8.3</b>	<b>△0.3</b>	<b>12.2</b>	<b>10.8</b>	<b>△1.4</b>
土木事業	9.4	12.5	3.1	17.2	16.1	△1.1
建築事業	7.0	5.0	△2.0	9.1	8.0	△1.1
開発事業	14.0	18.1	4.1	18.0	18.6	0.6
その他	30.3	35.5	5.2	24.1	25.0	0.9
%	6	7	1	26	25	△1
販管費	△7.4	△6.5	0.9	△6.0	△5.4	0.6
%	△209	△213	△4	△916	△970	△54
<b>営業利益</b>	<b>1.2</b>	<b>1.8</b>	<b>0.6</b>	<b>6.2</b>	<b>5.4</b>	<b>△0.8</b>
%	<b>34</b>	<b>61</b>	<b>27</b>	<b>961</b>	<b>970</b>	<b>9</b>
営業外損益	25	35	10	71	30	△41
(金融収支)	16	18	2	55	32	△23
<b>経常利益</b>	<b>2.1</b>	<b>2.9</b>	<b>0.8</b>	<b>6.7</b>	<b>5.6</b>	<b>△1.1</b>
%	<b>59</b>	<b>96</b>	<b>37</b>	<b>1,032</b>	<b>1,000</b>	<b>△32</b>
特別損益	4	△2	△6	3	△10	△13
<b>税金等調整前 当期純利益</b>	<b>2.2</b>	<b>2.9</b>	<b>0.7</b>	<b>6.7</b>	<b>5.5</b>	<b>△1.2</b>
%	<b>63</b>	<b>94</b>	<b>31</b>	<b>1,035</b>	<b>990</b>	<b>△45</b>
法人税等	△19	△30	△11	△319	△320	△1
<b>当期純利益</b>	<b>1.5</b>	<b>1.9</b>	<b>0.4</b>	<b>4.6</b>	<b>3.7</b>	<b>△0.9</b>
%	<b>44</b>	<b>64</b>	<b>20</b>	<b>716</b>	<b>670</b>	<b>△46</b>
非支配株主に帰属する 当期純利益	△1	△0	1	△2	—	2
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>1.5</b>	<b>1.9</b>	<b>0.4</b>	<b>4.6</b>	<b>3.7</b>	<b>△0.9</b>
%	<b>43</b>	<b>64</b>	<b>21</b>	<b>714</b>	<b>670</b>	<b>△44</b>

※「当期予想」は、2022年5月13日付の開示値を記載しております。

## 2023年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	第1四半期累計期間			通 期		
	前期	当 期		前期	当 期	
	2021. 4. 1~2021. 6. 30	2022. 4. 1~2022. 6. 30		2021. 4. 1~2022. 3. 31	2022. 4. 1~2023. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想	対前期
<b>受注高</b>	<b>1,757</b>	<b>3,297</b>	<b>1,540</b>	<b>12,588</b>	<b>14,300</b>	<b>1,712</b>
土木事業	364	865	501	3,076	3,500	424
国内	364	816	452	2,936	3,100	164
海外	△0	49	49	140	400	260
建築事業	1,354	2,398	1,044	9,264	10,600	1,336
国内	1,216	2,282	1,066	8,972	10,000	1,028
海外	138	116	△22	292	600	308
計	1,718	3,263	1,545	12,340	14,100	1,760
開発事業	24	21	△3	165	120	△45
その他	15	13	△2	83	80	△3
<b>売上高</b>	<b>2,222</b>	<b>2,618</b>	<b>396</b>	<b>12,193</b>	<b>14,500</b>	<b>2,307</b>
土木事業	589	597	8	2,787	3,100	313
国内	553	564	11	2,661	2,950	289
海外	36	33	△3	126	150	24
建築事業	1,501	1,987	486	8,973	11,200	2,227
国内	1,429	1,829	400	8,506	10,350	1,844
海外	72	158	86	467	850	383
計	2,090	2,584	494	11,760	14,300	2,540
開発事業	117	21	△96	350	120	△230
その他	15	13	△2	83	80	△3
<b>売上総利益</b>	<b>7.7</b>	<b>7.7</b>	<b>—</b>	<b>11.5</b>	<b>10.2</b>	<b>△1.3</b>
%	10.2	16.3	6.1	20.2	18.1	△2.1
土木事業	60	97	37	563	560	△3
%	6.2	4.5	△1.7	8.5	7.4	△1.1
建築事業	93	90	△3	761	830	69
%	7.3	7.2	△0.1	11.3	9.7	△1.6
計	153	187	34	1,324	1,390	66
%	10.7	42.7	32.0	16.1	58.3	42.2
開発事業	13	9	△4	56	70	14
%	33.0	34.9	1.9	24.9	25.0	0.1
その他	5	5	△0	21	20	△1
%	△6.5	△5.6	0.9	△5.3	△4.8	0.5
販管費	△144	△147	△3	△648	△690	△42
<b>営業利益</b>	<b>1.2</b>	<b>2.1</b>	<b>0.9</b>	<b>6.2</b>	<b>5.4</b>	<b>△0.8</b>
%	27	54	27	753	790	37
営業外損益	16	30	14	66	30	△36
(金融収支)	16	18	2	61	37	△24
<b>経常利益</b>	<b>2.0</b>	<b>3.2</b>	<b>1.2</b>	<b>6.7</b>	<b>5.7</b>	<b>△1.0</b>
%	43	84	41	819	820	1
特別損益	4	△3	△7	8	△10	△18
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2.1</b>	<b>3.1</b>	<b>1.0</b>	<b>6.8</b>	<b>5.6</b>	<b>△1.2</b>
%	47	81	34	827	810	△17
法人税等	△14	△25	△11	△250	△250	△0
<b>当期純利益</b>	<b>1.5</b>	<b>2.2</b>	<b>0.7</b>	<b>4.7</b>	<b>3.9</b>	<b>△0.8</b>
%	33	56	23	577	560	△17

※「当期予想」は、2022年5月13日付の開示値を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第1四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
3. (参考) 四半期個別財務諸表	
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	9
(2) (要約) 四半期個別損益計算書(第1四半期累計期間)	11
4. 補足情報	
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

日本経済は、個人消費や企業の設備投資を中心に持ち直しの動きを見せているものの、ウクライナ情勢を受けたエネルギー価格の高騰や原材料不足等に伴う物価上昇の渦中にあり、総じて力強さを欠く状況にあります。

建設業界においては、公共投資が底堅く推移していることに加え、民間建設投資も都市部の大規模プロジェクト等が牽引する高水準の需要が見込まれ、建設投資全体として前年度からの増加基調を維持しております。一方、建設資材等の高騰に起因するコスト上昇圧力が顕在化していることから、今後の影響拡大に留意する必要があるものと考えております。

こうした状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、土木事業、建築事業及び開発事業において増加したことにより前年同期比16.3%増の3,295億円となり、通期業績予想に対する進捗率は18.3%となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業及び開発事業の利益率好転により前年同期比12.6%増の273億円(進捗率14.1%)となり、販売費及び一般管理費が同1.8%増の213億円(進捗率22.0%)となったことから、営業利益は同79.5%増の60億円(進捗率6.3%)となりました。経常利益は為替差益の増加等に伴う営業外損益の好転により同63.8%増の96億円(進捗率9.6%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に投資有価証券売却益を計上したこと等に伴う特別損益の悪化により同47.1%増の63億円(進捗率9.5%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比4.8%・935億円減少し、1兆8,626億円となりました。

負債合計は、工事未払金の減少等により前連結会計年度末比7.3%・788億円減少し、1兆45億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同1.5%・32億円減少し、2,210億円(うちノンリコース債務は1億円)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払及び自己株式の取得等により前連結会計年度末比1.7%・146億円減少し、8,581億円となりました。また、自己資本比率は、同1.4ポイント増の45.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	499,113	426,813
受取手形・完成工事未収入金等	575,600	530,823
未成工事支出金	47,443	67,385
棚卸不動産	117,831	116,035
その他の棚卸資産	3,389	4,414
その他	53,079	54,511
貸倒引当金	△100	△84
流動資産合計	1,296,356	1,199,900
固定資産		
有形固定資産	207,435	207,512
無形固定資産	16,016	16,372
投資その他の資産		
投資有価証券	380,271	382,065
退職給付に係る資産	23,230	23,567
その他	34,759	35,295
貸倒引当金	△1,869	△2,024
投資その他の資産合計	436,391	438,903
固定資産合計	659,844	662,789
資産合計	1,956,200	1,862,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	423,349	365,349
短期借入金	97,901	94,821
ノンリコース短期借入金	15	15
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未成工事受入金	160,733	176,812
完成工事補償引当金	3,250	3,164
工事損失引当金	14,163	16,583
その他	206,951	172,430
流動負債合計	926,363	849,176
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	66,279	66,094
ノンリコース長期借入金	128	124
役員退職慰労引当金	435	441
役員株式給付引当金	48	50
環境対策引当金	1	—
退職給付に係る負債	15,054	14,952
その他	35,054	33,713
固定負債合計	157,002	155,376
負債合計	1,083,365	1,004,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,382	30,382
利益剰余金	591,383	584,738
自己株式	△898	△8,868
株主資本合計	743,609	728,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,535	96,828
繰延ヘッジ損益	△8	△19
土地再評価差額金	1,223	1,223
為替換算調整勘定	△1,903	△493
退職給付に係る調整累計額	28,429	27,370
その他の包括利益累計額合計	125,277	124,908
非支配株主持分	3,948	4,232
純資産合計	872,835	858,136
負債純資産合計	1,956,200	1,862,689



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	249,631	293,033
開発事業等売上高	33,605	36,504
売上高合計	283,237	329,537
売上原価		
完成工事原価	229,853	271,683
開発事業等売上原価	29,071	30,467
売上原価合計	258,925	302,150
売上総利益		
完成工事総利益	19,778	21,349
開発事業等総利益	4,533	6,037
売上総利益合計	24,311	27,386
販売費及び一般管理費	20,924	21,306
営業利益	3,387	6,080
営業外収益		
受取利息	88	75
受取配当金	1,768	1,940
為替差益	29	1,171
持分法による投資利益	802	465
その他	96	155
営業外収益合計	2,785	3,808
営業外費用		
支払利息	232	232
その他	60	25
営業外費用合計	293	258
経常利益	5,879	9,630
特別利益		
投資有価証券売却益	489	28
その他	0	0
特別利益合計	490	29
特別損失		
固定資産除却損	11	99
投資有価証券評価損	52	108
その他	30	46
特別損失合計	95	253
税金等調整前四半期純利益	6,274	9,406
法人税等	1,892	3,012
四半期純利益	4,382	6,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,342	6,387

四半期連結包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	4,382	6,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,700	△708
繰延ヘッジ損益	△7	△14
為替換算調整勘定	886	1,221
退職給付に係る調整額	△857	△1,060
持分法適用会社に対する持分相当額	265	346
その他の包括利益合計	△6,413	△216
四半期包括利益	△2,031	6,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,192	6,019
非支配株主に係る四半期包括利益	160	158

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により2022年5月16日から2022年6月30日までに普通株式1,999,200株、7,967百万円の取得を行いました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

#### ・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価とする方法に変更しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,878	168,868	28,384	281,132	2,104	283,237	—	283,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,372	2,462	1,449	9,283	890	10,174	△10,174	—
計	89,250	171,330	29,833	290,415	2,995	293,411	△10,174	283,237
セグメント利益又は損失(△)	2,343	△763	1,813	3,393	371	3,765	△377	3,387

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△377百万円には、セグメント間取引消去等△366百万円、のれん償却額△10百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,639	212,162	30,798	327,600	1,936	329,537	—	329,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,660	3,649	1,142	9,452	981	10,434	△10,434	—
計	89,300	215,811	31,940	337,053	2,918	339,971	△10,434	329,537
セグメント利益又は損失(△)	4,968	△2,048	2,969	5,888	408	6,297	△216	6,080

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△216百万円には、セグメント間取引消去等△205百万円、のれん償却額△10百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. (参考) 四半期個別財務諸表

## (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	439,882	387,977
受取手形・完成工事未収入金等	482,555	470,332
販売用不動産	22,859	22,833
未成工事支出金	40,066	57,724
開発事業等支出金	12,700	13,455
その他	52,245	54,039
貸倒引当金	△80	△73
流動資産合計	1,050,229	1,006,289
固定資産		
有形固定資産	150,934	150,452
無形固定資産	12,572	13,016
投資その他の資産		
投資有価証券	448,418	449,802
その他	38,225	39,175
貸倒引当金	△10,138	△10,311
投資その他の資産合計	476,504	478,666
固定資産合計	640,012	642,136
資産合計	1,690,241	1,648,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	369,846	325,346
短期借入金	67,703	67,523
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未成工事受入金	150,882	163,021
預り金	217,702	235,703
完成工事補償引当金	2,378	2,467
工事損失引当金	13,903	16,373
その他	38,331	26,125
流動負債合計	880,746	856,560
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	51,457	51,272
退職給付引当金	25,213	23,978
役員株式給付引当金	48	50
その他	17,611	17,465
固定負債合計	134,330	132,766
負債合計	1,015,077	989,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,686	30,686
資本準備金	30,686	30,686
利益剰余金	427,634	420,236
その他利益剰余金	427,634	420,236
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	363,500	338,500
繰越利益剰余金	62,719	80,321
自己株式	△898	△8,868
株主資本合計	580,163	564,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,000	94,317
繰延ヘッジ損益	—	△14
評価・換算差額等合計	95,000	94,302
純資産合計	675,164	659,099
負債純資産合計	1,690,241	1,648,426



## 4. 補足情報

## (1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

## ① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
土木事業	国内官公庁	21,974 ( 12.5%)	39,930 ( 12.1%)	17,955	81.7	173,537 ( 13.8%)
	国内民間	14,389 ( 8.2 )	41,631 ( 12.7 )	27,241	189.3	120,033 ( 9.5 )
	海外	△13 ( △0.0 )	4,938 ( 1.5 )	4,951	—	13,998 ( 1.1 )
	計	36,351 ( 20.7 )	86,500 ( 26.3 )	50,148	138.0	307,569 ( 24.4 )
建築事業	国内官公庁	19,531 ( 11.1 )	19,134 ( 5.8 )	△397	△2.0	114,914 ( 9.1 )
	国内民間	102,095 ( 58.1 )	209,034 ( 63.4 )	106,938	104.7	782,272 ( 62.2 )
	海外	13,775 ( 7.8 )	11,594 ( 3.5 )	△2,181	△15.8	29,272 ( 2.3 )
	計	135,402 ( 77.0 )	239,763 ( 72.7 )	104,360	77.1	926,458 ( 73.6 )
合計	国内官公庁	41,506 ( 23.6 )	59,064 ( 17.9 )	17,558	42.3	288,451 ( 22.9 )
	国内民間	116,485 ( 66.3 )	250,666 ( 76.1 )	134,180	115.2	902,306 ( 71.7 )
	海外	13,762 ( 7.8 )	16,532 ( 5.0 )	2,770	20.1	43,270 ( 3.4 )
	計	171,754 ( 97.7 )	326,263 ( 99.0 )	154,509	90.0	1,234,027 ( 98.0 )
開発事業		2,444 ( 1.4 )	2,137 ( 0.6 )	△306	△12.5	16,480 ( 1.3 )
その他		1,549 ( 0.9 )	1,282 ( 0.4 )	△266	△17.2	8,285 ( 0.7 )
合計		175,748 ( 100.0 )	329,684 ( 100.0 )	153,935	87.6	1,258,793 ( 100.0 )

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## ② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
土木事業	国内官公庁	27,937 ( 12.6%)	29,917 ( 11.4%)	1,980	7.1	141,270 ( 11.6%)
	国内民間	27,316 ( 12.3 )	26,517 ( 10.1 )	△798	△2.9	124,811 ( 10.2 )
	海外	3,597 ( 1.6 )	3,280 ( 1.3 )	△316	△8.8	12,603 ( 1.1 )
	計	58,850 ( 26.5 )	59,715 ( 22.8 )	864	1.5	278,685 ( 22.9 )
建築事業	国内官公庁	18,443 ( 8.3 )	27,389 ( 10.5 )	8,946	48.5	110,553 ( 9.1 )
	国内民間	124,453 ( 56.0 )	155,453 ( 59.4 )	30,999	24.9	740,053 ( 60.7 )
	海外	7,205 ( 3.2 )	15,821 ( 6.0 )	8,616	119.6	46,733 ( 3.8 )
	計	150,102 ( 67.5 )	198,664 ( 75.9 )	48,561	32.4	897,340 ( 73.6 )
合計	国内官公庁	46,380 ( 20.9 )	57,307 ( 21.9 )	10,926	23.6	251,824 ( 20.7 )
	国内民間	151,770 ( 68.3 )	181,970 ( 69.5 )	30,200	19.9	864,865 ( 70.9 )
	海外	10,802 ( 4.8 )	19,102 ( 7.3 )	8,299	76.8	59,336 ( 4.9 )
	計	208,953 ( 94.0 )	258,380 ( 98.7 )	49,426	23.7	1,176,026 ( 96.5 )
開発事業		11,722 ( 5.3 )	2,137 ( 0.8 )	△9,584	△81.8	34,955 ( 2.8 )
その他		1,549 ( 0.7 )	1,282 ( 0.5 )	△266	△17.2	8,285 ( 0.7 )
合計		222,226 ( 100.0 )	261,801 ( 100.0 )	39,574	17.8	1,219,267 ( 100.0 )

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。



## ③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分		前第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度末 (2022年3月31日)
土木事業	国内官公庁	298,806 ( 12.7%)	347,048 ( 13.9%)	48,241	16.1	337,035 ( 13.9%)
	国内民間	285,353 ( 12.1 )	308,616 ( 12.3 )	23,262	8.2	293,502 ( 12.0 )
	海外	56,085 ( 2.4 )	62,748 ( 2.5 )	6,662	11.9	61,090 ( 2.5 )
	計	640,246 ( 27.2 )	718,413 ( 28.7 )	78,167	12.2	691,628 ( 28.4 )
建築事業	国内官公庁	326,661 ( 13.9 )	321,679 ( 12.8 )	△4,982	△1.5	329,934 ( 13.5 )
	国内民間	1,187,765 ( 50.5 )	1,305,923 ( 52.2 )	118,158	9.9	1,252,342 ( 51.4 )
	海外	184,511 ( 7.9 )	156,252 ( 6.2 )	△28,258	△15.3	160,480 ( 6.6 )
	計	1,698,938 ( 72.3 )	1,783,855 ( 71.2 )	84,916	5.0	1,742,757 ( 71.5 )
合計	国内官公庁	625,468 ( 26.6 )	668,727 ( 26.7 )	43,259	6.9	666,970 ( 27.4 )
	国内民間	1,473,119 ( 62.6 )	1,614,539 ( 64.5 )	141,420	9.6	1,545,844 ( 63.4 )
	海外	240,597 ( 10.3 )	219,001 ( 8.7 )	△21,595	△9.0	221,570 ( 9.1 )
	計	2,339,184 ( 99.5 )	2,502,268 ( 99.9 )	163,084	7.0	2,434,385 ( 99.9 )
開発事業	12,164 ( 0.5 )	2,967 ( 0.1 )	△9,196	△75.6	2,967 ( 0.1 )	
その他	— ( — )	— ( — )	—	—	— ( — )	
合計	2,351,349 ( 100.0 )	2,505,236 ( 100.0 )	153,887	6.5	2,437,353 ( 100.0 )	

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。